

令和6年度(2024年度) 第1回 熊本市中小企業活性化会議議事要旨

日時: 令和6年(2024年)7月10日(水) 13時30分～16時00分

場所: 熊本市議会棟2階 予算決算委員会

議事

- (1) 熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画に基づく施策等について
- (2) 熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画の改定について

《委員(出席者)》 16名 ※役職順、五十音順

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ・伊津野会長(熊本学園大学) | ・内山副会長(東海大学) |
| ・岩永委員(熊本県経営者協会) | ・浦田委員(熊本県商工会連合会) |
| ・大村委員(熊本県商工労働部商工政策課) | ・河島委員(熊本県商店街振興組合連合会) |
| ・園田委員(市民公募) | ・武智委員(㈱日本政策金融公庫熊本支店) |
| ・田中委員(熊本県中小企業家同友会) | ・垂見委員(熊本県工業連合会) |
| ・西尾委員(熊本県中小企業団体中央会) | ・西村委員(熊本商工会議所) |
| ・野村委員(NPO法人熊本消費者協会) | ・東委員(熊本市観光旅館ホテル協同組合) |
| ・前田委員(熊本労働局職業安定部職業安定課) | ・森山委員(熊本経済同友会) |

《事務局》

- | | |
|-----------------|------------------|
| ・村上局長(経済観光局) | ・船津課長(雇用対策課) |
| ・工藤総括審議員(経済観光局) | ・木山課長(商業金融課) |
| ・野崎部長(産業部) | ・脇坂課長(企業立地推進課) |
| ・藤田部長(観光交流部) | ・野口課長(起業・新産業支援課) |
| ・丸山課長(経済政策課) | ・光安課長(観光政策課) |
| ・尾村副課長(経済政策課) | ・竹田課長(誘致戦略課) |

議事要旨

議事(1)

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画に基づく施策等について

【内山委員】地域スタートアップ支援事業について、継続的な対応が重要である。5年間の伴走やその後の状況についてアンケート等サポートを実施しているか。

【起業・新産業支援課】これまでも、伴走型支援を行ってきた企業やプレゼンなどでピッチイベントなどに参加頂いた企業に関しては、毎年度現在の状況などを確認している。またその状況に応じて、例えばステージが変わった場合、そのステージに見合った伴走型支援を促したりなどしている。このようにして5年後、10年後に熊本から世界に飛躍できるようなスタートアップを生み出していきたいと考えている。

【垂見委員】現時点でどのぐらいの成果が上がっているのか。成功事例などあるだろうか。

【起業・新産業支援課】これまで本市で60社ほど支援を実施しており、11億円ほどの資金調達に成功している。また、昨年度ジェトロと連携して行った事業で、GSAPという海外展開による支援プログラムを国が実施している。全国で100社ほど採択されているが、昨年度熊本から3社が採択されるということもあった。このように国や県と連携して成長を促していきたいと考えている。

【垂見委員】売上げが億単位まで行っているような企業もあるだろうか。

【起業・新産業支援課】5億円ほどの資金調達をした企業もある。最初の立ち上げ期は、少ない資金での調達金額になってくるが、段階に合わせた資金調達の支援もやっていきたいと考えている。

【垂見委員】売上げや利益等はそれに見合う成果が出ているのか。

【起業・新産業支援課】スタートアップで売上げが立つまでに時間が若干かかるというところがある。立ち上げ期の頃はどうしても資金の回収が難しいところはあるが、そこを市が伴走支援を行い、一気に成長するような仕組みを作りたいと考えている。

【伊津野委員】一般的な話だがスタートアップというと、存続期間が短いと言われている。4年間で約8割が廃業等してしまう。本学でも起業したい学生が年々増えており、今年度から起業する学生のグループをつくっている。ビジネスプラン策定や金銭の管理、そして事業承継をどう考えていくのかという内容で今年度から授業を開始した。また、今年度から本学でビジネスプランコンテストを始めるが、実際に中身がよかったビジネスプランに関しては、金融機関からの伴走支援を受けたいと考えている。このように、学生の中には、起業を目指すという学生たちも一定の割合でいると感じる。学生だけではなく、企業の中での社内起業も考えてもいいのではとは思っている。

【田中委員】創業は易く守成は難しということわざがあるように、事業を続けることが難しいと思っている。我々事業者は、毎年景気の波にのまれるなど、人の問題やお金の問題がずっと継続する。スタートしたのはいいが、そのあと経営者として何を学んでいくのかということに対して何か取組を行っているのか。

【起業・新産業支援課】XOSS POINT.という施設を熊本駅前に令和4年4月にオープンした。ここでコミュニティのイベントや、様々な経営者向けセミナーなどを開催しており、年間350回を超えるイベントを開催している。そこで、経営者同士がつながるきっかけや、経営に必要なノウハウを学んで頂くような機会を創出している。

【垂見委員】スタートアップとは社会課題を解決するというのがひとつのテーマだと認識している。特にSDGsも残り6年で目標達成の期限を迎える。スタートアップを目指そうとする方々が、目標や実際の事業プラン、コンセプトといったものをしっかり持っているかを見極めながら支援していただきたい。

【森山委員】先ほど資金調達の話もあったが、調達した資金をきちんと返済できているのか、調達先に迷惑をかけていないか。また、税金を使う市の事業については何かしら市に還元されるべきである。スタートアップの人たちからの還元税収が上がるといった成果も必要だと思うので、そういうことも考えながら支援をしていただきたい。

【伊津野委員】事業承継に関して様々な支援、セミナー等を行っていると思うが、各種団体や協会の方々と連携はされているのか。

【経済政策課】事業承継の支援だが、本市でも今年度から本格的に支援に取り組むところだ。取組の事例だと、今年6月19日に熊本市事業所経営連携支援に関する協定を本市含む8団体と締結を行った。連携協定の内容だが、事業承継に関して様々な機関や団体が支援の取組を実施している。支援実績を持つ団体と連携を図り、それぞれが持つ強みや、ノウハウ等を活用して、市内の中小企業の事業承継の促進を図っていくというものである。

本市以外の7団体については、熊本商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県事業承継引継ぎ支援センター、株式会社日本政策金融公庫熊本支店、株式会社熊本日日新聞社、株式会社ライトライト、株式会社ウェイビーである。

【内山委員】事業承継についてアンケート等があったと思うが、そのアンケートの中でこの事業承継を行いたい、どうすればいいかわからないというような回答が多かったように見受けられる。推測の範囲だが、自分の息子などが引き継ぐのであれば法的にうまくいかもしれないが、事業を継承するためにほかの人に譲渡しながら引き継ぐ場合は、どう処理して受渡しができるのかなど手続きが難しいのではないだろうか。そういう意味で、専門的な知識に対するサポートに取り組むべきではないだろうか。

【浦田委員】先ほど市の連携協定の話で、熊本県商工会連合会も一緒にさせていただいているので発言させていただく。事業承継については、6年程前から国が音頭をとって実施している。熊本県では商工会議所の中に事業承継引継ぎセンターができた。そこが県の一括的な窓口であり、元銀行員の方など金融ノウハウが高い人たちがいて、先ほど話があったアンケートも実施させていただいている。黒字であっても後継ぎや息子がいないからという理由で、自分の代で廃業しようと思っている企業もあるなか、オープンネームによる後継者公募によりそういった企業を残す取組を行っている。今年までに30件程の応募実績がある。

【伊津野委員】事業承継について、本学でも廃業する方のモニタリングを実施したいと考えている。

【内山委員】観光促進のためのマーケティング戦略によりデータを取り、解析し強み弱みを出していくということが重要だと考えている。そのデータの公開についてどのように考えているのか。

【観光政策課】本年度から熊本市観光マーケティング戦略が本格的に始動しており、リサーチデータの利活用というところで、データの収集、それから定期的な公開も含め、現在準備を進めている。市で収集しているデータとしては、宿泊事業者等にも御協力頂きながら、宿泊関連の客室稼働率や、そのうちの外国人の割合などのデータを収集している。またJRや空港、高速バスなどの交通事業者の皆様からも利用者数のデータなどご提供いただいている。これらを取りまとめ定期的に公表していこうと考えている。観光施設や宿泊施設で来訪者に向けたアンケート調査や満足度調査も実施しており、再訪意向や満足度について、不満足で答えた方のどういった点が不満であったかについてなども定期的に収集しながら分析をしていきたいと考えている。今後は動態データ等も踏まえて細かい分析を行ってきたい。

【内山委員】観光業の人がそういったデータを収集するのは大変である。データ調査の結果をなるべく可視化し、問題点を明確化することで、基礎的な方向性がみえてくる。

【伊津野委員】残念なことに、熊本へ観光に来る人たちで、熊本空港を使っているのは九州県内でも全体の2%しかいないというデータも出ている。各団体と連携を取りながらデータ収集を実施していくべきである。

中小企業DXアクセラレーションの話だが、これからの企業はDX化を推進していかなければいけない。現在高校では情報科目が必修となっており、来年の共通テストでは情報が科目として入ってくる。大学に関しても必修科目に情報科目が入っており、若者がデジタル技術、知識を蓄積しようとしている。それに対して中小企業の経営者や管理職などのデジタル技術や知識の偏りを埋めていかなければいけないと感じている。

【経済政策課】中小企業DXアクセラレーション事業を昨年度から実施している。本事業は中小企業者向けの事業で、中小企業者の意識を変えてもらい、DXに取り組むきっかけづくりとなるような事業である。

【垂見委員】工業連合会ではDXは重要だと考えておりクロスイノベーションやセミナー講演などを積極的に行っている。特に、事業継承の対象となる若手、40代がチームを組みながら取り組んでいる。ただDX自体をよく理解できてない企業もあり、DXを導入するのも難しいと感じている。そのため、情報産業サービス協会に対してDXの推進と広報の強化を求めている。また、現在はウェブマーケティングをどれだけ駆使できるかということが重要になってきている。様々な協会や団体、自治体でウェブマーケティング推進の支援を進めていただきたい。

【西村委員】商工会議所では、今さら聞けないパソコン教室を辛島町で実施している。夜は8時まで、土日もやっていて、御年配の方たちも出入りされており、事業的にも採算が取れている状況だ。今さら聞けないというのを頭に入れて、御年配の方たちが来られるような取組を行っている。

【大村委員】県の取組だが、産業支援課が主にDXを担当しており、昨年度から新たな取組を開始している。DXについて具体的に何をすべきか理解していない経営者も多いと認識していて、昨年度から県から委託を受けた専門家等がプッシュ型で中小企業に訪問し、経営者の方と直接話を行い、DXの課題抽出からDXで解決できることの提案までさせてもらう取組を行っている。一対一の対話であれば具体的な取組につながりやすいと感じている。人員と予算の制限があるため、産業支援課での成果を把握し、うまく機能している場合は市と連携して取組を拡大したいと考えている。

【田中委員】方向性2の企業立地促進事業について、今年度の予算が9億5500万とある。補助がどういうものに使われているのか。もちろん県外の企業なのだと思うが、その企業が撤退した場合にその補助はどうなるのか。また過去にそういう事例があるのか。

【企業立地推進課】県外からの立地企業も、既に熊本に立地している企業の設備投資、増設などした際にも、条件を満たせば補助金を出している。補助金対象施設の継続使用開始後5年以内に撤退した場合は返還が必要である。ただ撤退で返還が必要になる事例は一部

あったが、ほぼないような状況にはなっている。

【田中委員】地域経済を循環するという意味において、地元企業にお金を使えないか。10億円に近い金額が、本社が県外にあったら、そこに収入がいくわけであって税収もそこに行く。県内及び市内の中でお金が回っていくことが本当は理想じゃないかと思う。

【伊津野委員】台湾からの直行便が開設され、観光客が増加している。その受皿となるために、中心市街地の空き店舗対策をどうにかできないか。観光客が熊本を訪れた際に空き店舗が多いと、熊本の評価が下がる可能性がある。そのため、空き店舗に対するトライアル的な補助や企業への支援などが必要である。

【商業金融課】商業金融課では、空き店舗対策として補助金を支給している。本年度は11件の申請があった。しかし、企業向けの空き店舗対策はまだ十分に進んでいない。街の活気を促すために、観光を含めて交流人口を増やし、空き店舗を解消する仕組みを検討しながら、空き店舗対策を進めていきたいと考えている。

【田中委員】空き店舗について、実は小型店向けの店舗は不足している。一方で、大型店向けの店舗は余っており、大型の空き店舗が目立ってしまっている。大型店に県内事業者が投資をするのは難しい。大型店は県外からの投資が非常に多い印象だが、地方に魅力を感じていないのか地方進出が二の次になっていると実感している。現状、地元企業や地元の人々に適した空き店舗は意外と少なくなってきた。

現場の状況をよく理解しているため、行政との政策討議では、もっとフランクな意見交換ができればと思っている。政策を立てられる行政の方たちが足元の実体について私たちにもっと聞いてほしい。この活性化会議を親会議としてでもよいので、行政の方から質問が活発に行われて、それが施策に反映させられるようなことになってほしいと思う。中小企業活性化会議の分科会でもよいし、もしくは別途の新しい委員会、もしくは、懇談会のような話す機会というものは設けられないか。

【村上局長】私たちは毎年、様々な施策を考え、予算化している。その過程で、現場の声を聞き、それを政策立案に反映することが重要だと考えている。会議という形になってしまうと準備に時間がかかってしまう。皆様をお願いしながら、またその中で同業者や団体のほかの会員の方にお声がけを頂きながら、適時適格なタイミングで各分野の声を聞けるように取り組ませていただきたい。

【武智委員】5点質問がある。1点目はナイトタイムエコノミー取組についてほかに考えていることがあるだろうか。2点目はUIJターンサポートデスクを介して就職した件数が128人となっているが、移住した件数も人数に入っているのか。移住する場合1人ではなく家族での場合もあり、実際に移住した人数と違うのではと思う。実際に就職で来られた人数と実際に移住した人数が異なると思うのでそれを教えてほしい。

3点目は、しごと学びWEBライブ事業は小中学生を対象としているが、小学生と中学生どちらに重きを置いているのか。私の経験上、高校生に地元の企業を案内しても、既にイメージを持っているため、ターゲットが中学生になりつつある。中学生にどれぐらい重きを置くのかを教えてほしい。4点目は、外国人材の活用についてどう考えているのか。最後は、半導体関連企業誘致強化事業について民間の整備事業者と連携した産業用地の整備とあるが、県北の自治体では、民間で先駆けて工業団地をつくったところで揉めていると

いう話を聞いた。道路にかかわる部分は自治体が関わったほうがよいのではないか。民間委託にする場合、一旦契約すると、契約のこと以外は一切タッチできないような形になり、揉め事が起こった際に事業者の方が困られると思う。実際の個別案件の契約の仕方を工夫してほしい。

【商業金融課】ナイトタイムエコノミーについては夜の消費活動につながるような取組で、食べ歩きやはしご酒、そういった様々な消費につながるような取組に対して補助を行う事業である。

【雇用対策課】U I J ターンの件数、中学生に対しての就職に関しての取組、外国人材への考え方の3点について回答する。まずU I J ターンサポートデスクを介して就職した件数、移住した件数についてだが、何をもって移住と捉えるかは全国的にも統一された数値の取扱い基準がなく、本市では、本市が実施しているU I J ターンサポートデスクを介して移住した方の数で捉えている。就職した件数については、実際に就職した人数であり、移住した件数は実際に移住した人数になるので、家族を含めた人数で計上している。

次に、将来を見据えた就職支援についてだが、年齢層に応じた就職支援を行っている。小中学生に対しては「しごと学び WEB ライブ」というプログラムを実施しており、これは一つの製品に関連する企業に協力いただき、こどもたちに対してその製品やサービスの提供過程を、ウェブを活用して説明するものである。この取組を通じてこどもたちに働くことの意味や自らの社会的価値を理解する機会を提供している。このプログラムは、製造業・介護・土木建設業等の様々なテーマ性をもって、年間12回開催しており、今後も多くの小中学校が参加できるように広報活動を続けていく予定である。

最後に外国人材の活用についてだが、今後取り組むべき課題と考えている。現在、外国人材を受け入れている企業でコミュニケーションについて課題があるという意見があることから、外国人材の日本語能力向上のための講座を実施している。また、当課の取組ではないが国際課の取組で、国際交流会館に外国人が相談できる窓口を設けるとともに、日本語や日本文化の理解を深めるための「やさしい日本語教室」も開催している。国の外国人材に関する制度もあるので、今後どのように本市が支援できるかについて引き続き検討していく。

【企業立地推進課】産業用地整備については、民間事業者を公募し、外部審査会を通じて基準をクリアした事業者と協定を結び産業用地の整備に取り組んでいる。協定では、関係法令の遵守、災害防止、環境保全、企業誘致などを連携しながら共に進めている。他の事例や問題点を参考にしながら、より良い取組を進めていきたいと考えている。

【観光政策課】ナイトタイムエコノミーの推進について補足する。先ほどの説明は、商店街団体等が実施するナイトタイムエコノミー企画に対する支援であったが、夜の観光素材が少ないという現状があるため、夜の魅力を創出し、まち歩きを促す仕掛けを作る事業も進めている。また、宿泊につながる夜の活動を推進するとともに、熊本城周辺での魅力づくりを通じて、中心市街地への飲食客の流れを作ることを目指している。これらの取組は、商店街の自主的な事業とも連携していきたいと考えている。

【河島委員】商店街地域資源活用事業では、商店の出店に対する支援事業費補助金の上限が100万円とされている。具体的な申請者数や適用条件について詳細を教えてください。また、ナイトタイムエコノミー推進事業について、小売店は18時で閉まる場所が多い

ため飲食店が主体となるということか。

【商業金融課】空き店舗対策については、1件当たりの上限額が100万円で現在11件の応募がある。現在は申請の審査を行っていて、事業費全体の予算満額を支出する見込みである。これまで地下1階から地上2階までが補助の対象だったが今回からは階層に関係無く、改装費用や家賃2か月分などの補助を行っている。

また、ナイトタイムエコノミーについては、飲食店だけでなく、夜間のにぎわいづくりに貢献するイベントにも補助を行っている。これにより、夜間の活動を活性化させることを目指している。

【河島委員】民間でガイドをやろうということか。

【観光政策課】ナイトタイムエコノミー推進事業として、ガイド付きのツアーを計画している。これには飲食店巡りや演劇映画ナイトツアーなどが含まれ、秋頃の実施を目指して準備を進めている。夕方から夜にかけてのツアーも検討しており、参加者が熊本の魅力を発見できるような内容にすることを考えている。

【河島委員】プレミアム商品券の発行について、事務が煩雑で現金で1億円を用意する必要があるため、電子での取り扱いができないか。

また、上通地区では来年にかけて4軒の大きなマンションが建設予定であり、商店街に面する1階と2階部分には商店を設けるように関係課と連携して指導してほしい。

【伊津野委員】そういったことになれば商店街の景観や活気に大きな影響がある。

【西村委員】熊本市で推進されている熊本花博は、風情ある花壇が市庁舎を中心に展開し、近県の訪問者も増え、観光戦略の一部としてプラスになると考えている。ボランティアの方々の支援についても予算化が必要ではないか。

【観光政策課】昼の花博と夜のナイトタイムエコノミーを組み合わせ、1日を通して楽しめる環境を作りたいと考えている。ボランティアについての具体的な取組について現在は未定だが、夜の活動や魅力創出にも人の手が必要と考えており、これらも含めて検討していきたいと考えている。

【森山委員】夜の街の活気に影響を与えている最大の問題はタクシー不足だと考えている。街中に行くと帰る手段がなくなり、近所で飲む人が増えている。観光客も熊本駅に着くとタクシーがなくて動けなくなることがある。熊本では公共交通が限られており、特に夜はタクシーに頼らざるを得ない。そのため、タクシー業界と協力して何とか解決し、移動手段を確保することが街の活気を保つために重要だと思う。この点についても検討していただきたい。

【観光政策課】旅行者のアンケートによると、熊本での移動に関する不満があり、特に公共交通やタクシーを含む移動手段の円滑化が課題となっている。そのため、タクシー協会などと協力して、改善策を検討したいと考えている。

【伊津野委員】熊本では、ライドシェアなどのサービスを検討する時期になっているかも

しれない。

【野村委員】商店街地域資源活用事業についてナイトタイムエコノミーやデジタルスタンブラーなどによる街の活性化は良いと感じている。また、バスや市電の無料化の日も街の活性化につながると感じている。またプレミアム商品券の発行を通じて地元の商店街の存在を認識した。熊本市内でも高齢者の方々が中心市街地以外で買物をする場所が少なく買物に困っている現状がある。コロナが終息した今、地域のイベントも増えてきているため、地域と連携して中心市街地以外の商店街の活性化にも取り組んでいただきたい。

【商業金融課】地域商店街は商業の担い手だけでなく、コミュニティとしての機能も持っている。現在の地域商店街は様々な取組を行い、地域課題の解決に取り組んでいる。市としてもこれらの活動を支援し、商店街の活性化を図っていききたいと考えている。

【西尾委員】人材確保の方向性について大学卒業者や他県からの人材に限定されているようだが、外国人材確保についての取組はないのだろうか。最近新たに組合を設立したいという相談の多くは、外国人材の受け入れ先としての組合である。しかし、円安の影響で韓国や台湾などに雇い負けし外国人材の確保が難しい状況もある。

【雇用対策課】本市では外国人材確保について、十分に組み立てているとはいえない状況である。そのような中、まずもっての支援として、働いている外国人材の円滑な就労を目指し、言葉の習得に向けた支援を行っている。現在、熊本で働いている外国人材は、企業の人材確保に不可欠であり、その育成と定着が課題となっている。国の法改正により、育成就労という外国人材に長く日本で働いていただくステップアップを行う制度が新設されたが、新制度では転籍も認められるため、外国人材がより高給の都市部に流れてしまう懸念もある。そのため、企業と連携し熊本で長く働ける環境作りの協議を実施していききたいと考えている。

【前田委員】人材確保について質問がある。中小企業の活性化と地場企業の魅力発信は人材確保に重要だと考えている。合同就職説明会経費について、開催規模や参加企業数、開催回数などを教えていただきたい。また、労働局として協力できる点があれば、一緒に取り組みたいと思っている。

【雇用対策課】合同就職説明会は令和2年度から開始し、コロナ禍では対面形式での実施が難しいため、オンライン形式で年間最大20回開催していた。今年度は、企業から求職者の反応がわかる対面形式での開催要望が多くあったため、対面形式で5回開催予定であり、直近では5月31日に33社、151人が参加した。今後は8月、10月、12月、2月に開催予定で、各回で約30社が参加予定だ。特に10月の会では、半導体関連の人材不足への対応として半導体系企業35社程度、また仕事と子育ての両立のため子育てに優しい企業を35社程度集める予定である。また、当日は民間事業者の合同就職説明会と共同実施するため、合計100社以上の企業が参加する予定である。なお、求職者の来場が課題となっているため、労働局にはPR活動等への協力をお願いしたい。

【森山委員】合同説明会の場の提供は重要だが、本当に困っている小規模事業者にとっては、ブース設営のノウハウや費用が問題となる。そのため、こうした事業者に対する支援も考慮に入れるべきである。

【雇用対策課】 合同就職説明会の開催については、参加料は不要で、会場に必要な設備は市が準備する。事業者は自身の PR 材料を準備していただくが、事前のセミナーを通じて求職者への PR のノウハウを共有していく予定であるため、より多くの企業の参加を期待している。

【垂見委員】 事業者が人を取りに行くという姿勢は重要である。ただ大学生の約 5 割、高校生の約 4 割が県外に流出している現状に対し、悔しさを感じている。熊本県は賃金以外ではトップクラスの住みやすさを誇り、第一次産業から第三次産業まで幅広く産業が発展しており、さらには自然環境にも恵まれている。しかし、なぜ多くの人々が県外に出て行くのか、その根本的な原因は何だろうか。

【内山委員】 熊本大学の入学者のうち 3 割が熊本県出身者であり、そのうち 6 割が地元に残るというデータがある。一方、他県出身者は地元に戻る割合が 3 ～ 4 割で、福岡や関東など他地域に流出してしまう。大学が地元出身者を多く受け入れることで、地元に残る傾向が高くなるというデータがある。

【岩永委員】 地元の高校生で地元に残る割合は全国では熊本は 40 番目ほどである。熊本の企業は最近、大卒だけでなく高卒者も採用するようになってきている。当協会のキャリア支援研究会では、大学や高校で要望があれば働くことについて出前授業を開くなど対応しているが、大学からの要望は減少し、高校からは多い。県立高校の先生方は地元の企業を推奨しているが、実現はなかなか難しいとのことだ。地元の企業の良さや地元で働くことの良さを中学生から教えることが望まれている。市は中学校に地元の企業の良さを伝える資料などを配布してほしい。

【伊津野委員】 熊本の進学率は全国平均と同じく約 40% である。人生 100 年時代や TSMC 参入による外国人と競争しなければならない状況において、大学で学ぶ姿勢も重要である。また授業で就職先についてアンケートを取ったところ、最も高かったのは熊本県内で 46% だった。3 割が福岡やその他出身地であり、残る 2 割については大都市であった。今の若い人たちは転職を障害と考えるおらず、定着率を上げることが人材確保において重要である。その一環として子ども手当を自社独自で実施している企業もある。

【園田委員】 企業からインターンシップ以降のフィードバックが少ないと考えている。就職活動を行う中で、10 社以上のインターンシップに参加したが、その中でフィードバックをいただけたのは 1 社だけだった。自分の足りない点や伸ばしていくべき点についてフィードバックをいただくことで、寄り添ってくれていると感じ、企業を決める決め手にもなった。インターンシップをすることも大切だと思うが、その後のフィードバックも大切であると考えている。

【伊津野委員】 インターンシップを受けることから人材確保に繋がることを踏まえると、インターンシップは無償というところが多いなかで、有償インターンシップを導入していくような働きかけをしていただければ、社員に近い形のインターンシップになり、県内企業への就職に繋がるのではないかと思う。

【大村委員】 県の商工労働部では、高校生が地域産業を学ぶための取組を行っている。具

体的には、県職員が各高校で出前講座を行い、県内の企業や産業の魅力を伝えている。また、半導体工場の視察や、人材育成の取組を行っている民間企業での研修なども実施している。さらに、「くまもと産業復興エキスポ」を開催し、約300社の企業が出展し、2,300人以上の高校生に参加していただき各ブースを回ってもらった。また、小中学生向けにも半導体について年代ごとに分けて映像を作成し、半導体について学ぶ機会を提供している。

外国人材の確保について、各企業の悩み事相談やマッチング機能などの取組を行う相談窓口を設けた。また、今年6月に国の国家戦略特区の一つである絆特区の指定を受け、外国人の在留資格審査の期間を短縮する方針。熊本県内全域がエリアとなっているので、市内企業でも活用いただければと思う。詳細は省令政令の改正に向けて国と協議中で、詳細が分かり次第改めて周知する。また、規制緩和の取組は外国人材の育成確保だけでなく、産業振興施策全般にも活用できると考えている。そのため、規制緩和が必要な課題があれば、県に提案してもらい取りまとめて国に申請する。

外国人材の確保については国でも在留資格について育成就労など新たな枠組みが作られるなど、今後の在り方について見直されている時期だ。その動きを見極めながら市と一緒に取り組んでいけたらと考えている。先ほど垂見委員からあった人材が県外へ流出していることについてだが、昨日県で人材育成の会議が開かれた際に、企業から県外出身者の内定辞退率が高く、熊本に残ってもらうためにも熊本の魅力をもっと高める必要があるとの意見があった。熊本県の都市のイメージとしては熊本市のイメージが直結すると思うので、熊本市の都市としての魅力向上のために観光施策などの取組に力を入れていただくことで、熊本全体の魅力向上にもつながると思う。また、県全体でみると郡部の地域の高校生などで都市部への憧れから関東関西などの県外に出て行く方が多いように感じる。熊本から東京などに出ていった方について首都圏大学のキャリアセンターで話を聞くと、新卒で熊本に戻ってくるということはまずないとのことだった。先ほど転職しやすい環境になったという話もあったが、東京などの首都圏で就職をしたが、都会の生活に馴染めず地元に戻りたいという方のハードルも下がっている。特にコロナでウェブでの仕事も出来るようになった。如何に熊本の魅力を伝え、その第二就職の方々を捕まえられるかが重要になる。県では今年度から「くまらバ！」という新しいLINEグループを作り、県立高校の卒業生に対して定期的に県の情報を流し続ける取組を行っている。これにより、県外に出られた卒業生も熊本の情報とつながり続けることができ、第二就職を考えるきっかけになると考えている。

議事(2)

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画の改定について

【浦田委員】政府は2030年代の半ばまでに最低賃金を1500円にするという方針を示している。これを達成するためには、毎年、最低賃金が40円から50円ぐらい上がることが予想される。これにより、小規模事業者の雇用関係が圧迫される可能性がある。基本計画が8年の計画であるので、賃金上昇に伴って小規模事業者が苦勞するであろうことを踏まえて、直接的な人件費に対する補助は難しいかもしれないが、生産性向上支援の中での補助金の採択の有利化や補助率のアップなど、さまざまな面での支援強化を検討してほしい。

【田中委員】昨年の市長に対する答申の中で、熊本市中小企業小規模企業振興基本計画の

更新に当たり、小規模事業者の声を反映させるための調査が必要とされ、今年の1月に市は中小企業小規模企業に対するアンケートを実施した。その結果、どれほどの回答があり、どのようにそれが反映されたのか、どのような意見があり、以前とどのような違いがあったのか、そしてより多くの小規模事業者の声をどの程度引き出すことができたのかといった点について詳細を聞きたい。

【経済政策課】実態調査では、全体で304件の回答があり、そのうち小規模企業からの回答は141件、全体の46.4%である。今回の実態調査で得た意見は改定案の作成に反映されている。具体的には、販路拡大や新製品新商品の開発支援、製品のマッチング支援などの要望があり、これらは方向性2の中で技術革新・生産性向上支援について、技術革新、新製品・新サービス開発等支援として改定した。また、方向性3の経営向上・安定のための支援と事業継続リスクへの対応を統合し、新たに生産性向上支援という取組を設定するなど次期計画の中に反映している。

【河島委員】インバウンドの回復に伴い免税店で買物をする外国人が増えてきているが、中心商店街の免税店についてはデパートの免税カウンターで免税手続きを行っている。しかし、そういった組織に入っていない商店街や商店について免税手法に困っておるところも多数あると思う。この辺りをどのように行政で支援していくか検討いただけたらと思う。免税店の振込手数料についてだが、例えば1万円の商品に対して1,000円を振り込むがその内400円も手数料が発生する。少額の場合だと振込の度に手数料の負担が大きいため、免税手数料についても検討いただきたい。

【森山委員】方向性4の「受注機会の増大」や「受注機会の確保」などの受注機会という表現について、担当部局がこれらの単語に固執しているように感じられる。重要なのはどのような工事を受注できるかという内容であり、単に受注の回数や件数に焦点を当てるべきではない。単語の表現について再考してほしい。

【西尾委員】方向性3経営基盤の強化の促進について、現在政府が最も力を入れている中小企業対策としては「価格転嫁」であり、施策の方向性として「価格転嫁」についても方向性3の中に盛り込んでいただきたい。